



長期政権を目指して2017年11月に発足した第4次安倍内閣は、森友学園問題や加計学園問題、それに防衛省の陸上自衛隊の日報問題などが繰り返され表面化し、18年春の内閣の支持率は低下している。国内の景気は、緩やかな回復が続いているようであるが、力強さは見られず人手不足も深刻で、金融緩和政策の出口は見えていない。

トランプ米大統領は、秋の中間選挙を控えて、独断的な通商政策に走る一方で、6月には米朝首脳会談に臨むという。

まさに激動の時代が続く。AI(人工知能)の発達など技術革新も進んでおり、「経済の新語・流行語」はますます大事になっていると思う。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、ちょっと目を引く統計は今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。
(分類は18年4月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2018_5 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～日米貿易摩擦再燃か?～	
[日米間の貿易に溝]	
[新たな日米貿易協議の枠組み]	
[次の焦点 ①日本への要求は? ②米国の武器輸出 ③米中の閣僚協議など]	
2. 今号のキーワード	4
①「消費税 14%説」と「財政の黒字化」.....	4
②「賃金革命」の始まり?.....	5
③ 国内大手の「欧州企業買収」.....	5
④「石油の時代」から「データの時代」へ.....	6
⑤「AI スピーカー」画面付き.....	7
⑥ EUの「個人情報大規制」.....	7
⑦「モディノミクス」.....	8
3. 気になるワードの「ひとくち解説」	10
[1]「タワマン」の乱立.....	10
[2]「木のクルマ」.....	10
[3] 水面下の「放送法」改正の動き.....	10
[4]「ナトリウムイオン電池」.....	10
[5]「グローサラント」.....	11
[6]「リユース市場」 ^{ほっこう} 勃興.....	11
[7]「エッジコンピューティング」.....	11
[8] スマホ販売の「4年縛り」.....	11
[9]「ファインバブル」への期待.....	12
[10]「経済減便」の制度化.....	12
[11] NPO 支援活動の「プロボノ」.....	12
[12]「花粉を出さない杉」の植林.....	13
4. 新統計から	14
(1)「外国人純流入」最多に.....	14
(2)「日本企業 M&A」過去最高.....	14
(3)「転職市場」の広がり.....	15

[日米間の貿易に溝]

4月17～18日、米フロリダ州で開かれた安倍首相とトランプ大統領との日米首脳会談では、6月12日に行われる予定となった史上初の金正恩^{キムジョンウン}朝鮮労働党委員長との米朝首脳会談が大きな話題になったようだ。この問題では、日米間に意見の隔たりはなかったとみられているが、日米間の貿易不均衡の是正については、両国の間に溝が残った。トランプ大統領が対日貿易赤字を問題にしているからである。この問題はこのシリーズで3、4月と取り上げてきたが、さらにその後の展開を追う。

財務省が4月18日発表した17年度の貿易統計(速報)によると、米国への輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、6兆9990億円の黒字で、黒字幅は前年度比5.7%増であった。対米貿易は、輸出も輸入も2年ぶりに増加したが、中でも対米の自動車輸出額が7.5%伸びたのが目立った。

この貿易不均衡について、トランプ政権は、18年3月、「米通商拡大法 232条」に基づき、日本を含む幅広い国を対象に、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動。今後、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の輸入関税が上乘せされるようにした。カナダやメキシコ、韓国など7カ国・地域は適用を除外した。

ただこのような米国の一方的な輸入制限措置はWTO(世界貿易機関)の貿易ルールに違反するという指摘があり、日米首脳会談では、日本も適用除外になるのではないかといった期待もあったが、一筋縄ではいかなかったのである。

[新たな日米貿易協定の枠組み]

首脳会談後の共同記者会見によると、トランプ氏は「対日貿易赤字はどう見ても巨額だ」として、日米2国間の協定を求めた。一方、安倍首相は「米国が2国間デール(取引)に関心を有していることは承知しているが、TPP(環太平洋連携協定)が日米両国にとって、最善だ」と主張したのに対し、トランプ氏は気にかける風もなく、「拒否できないような好条件でなければ、TPPに戻ることはない」と述べ、TPP復帰には再交渉が条件となるとの考え方も示した。

この結果、首脳会談では、新たに「自由で公正かつ相互的な貿易取引の協定」(FFR)〔脚注〕という新貿易協定の場を創設し、ここで話し合いを続けることになった。新しい協定の枠組みは日本側が茂木経済再生大臣、米国側が通商代表部(USTR)のライトハイザー代表が担当することになった。これまでの麻生副総理とペンス副大統領による日米経済対話は、成果を上げていないという批判が米国側にあったとも伝えられるが、新しい協定で決めたことは、やはり、日米経済対話に報告する形をとるようだ。

〔脚注〕 FFRは自由(Free)、公正(Fair)、相互的(Reciprocal)の頭文字をとったもの。

ただ気になるのは、ライトハイザー氏が1980年代にレーガン政権でUSTR次席代表を務め、日米鉄鋼協定で日本を輸出の自主規制に追い込むなど、強硬な交渉相手であることだ。今回も「なぜ日本は2国間のFTA(自由貿易協定)ではダメなのか」と食い下がったと伝えられる。

トランプ氏がTPPのような多国間協定よりも、2国間協定に固執するのは、巨大な米国市場という国力を背景に、相手に譲歩を迫りやすい点があるのだろう。一方、日本は脱退した米国を除く11カ国で合意した新たなTPPを着実に推進するという立場にある。新しい枠組みの日米交渉では、日本は難しい決断を迫られる局面が出てくるかもしれない。

[次の焦点]

①日本への要求は？ 日米の新しい枠組みによる通商協定では、トランプ氏が重視する自動車や農産物などの「**米国製品の輸出拡大**」が焦点になりそうだとされている。自動車については、17年の米国から日本への輸出額は24億ドルなのに対し、日本からの輸入は559億ドルに上る。米国は差し引き535億ドルの赤字になっている。

トランプ政権は、2月に議会へ提出した経済報告の中で日本について、「自動車市場の閉鎖性に強い懸念を表明してきた」と指摘している。日本の安全基準や販売店網が米国の自動車輸出を妨げる「非関税障壁」になっていると主張しているのである。

日本とEU(欧州連合)のEPU(経済連携協定)交渉が妥結し、日本の自動車は8年目から10%の欧州の関税が撤廃されることになったのも、米国の焦りの一つになっているとみられる。ただ、日本は輸入車への関税を既にゼロにしている。また、米国車は小型で燃費の良い車種の投入が不十分という指摘もあり、問題は簡単に解決しそうにない。

農産物の中では、牛肉の取り扱いが焦点になるとみられている。米国食肉輸出連合会によると、17年の米国産牛肉の輸出額は、72.7億ドルで、このうち、日本向けが18.9億ドルでトップとなっている。日本は米国からの輸入牛肉に38.5%の関税をかけている。一方、TPPに参加している豪州は、TPPが発効すれば、日本向けの関税が段階的に引き下げられ、最終的には9%まで下がる。

そうすると、米国は価格競争力で圧倒的に不利になるため、トランプ氏に対し、日米のFTA(自由貿易協定)の交渉開始を強く求めている。米国の畜産団体は、大きな政治力を持っていることから、日本側はTPP以上の市場開放を迫られるのではないかと警戒している。

このほかにも、米国には、日本や韓国などを念頭に、自国通貨の価値を意図的に引き下げる通貨安誘導をしているとの批判が根強くあるとされていたが、今回の首脳会談では、こうした為替の問題は全く議論されなかったと伝えられる。

②**米国の武器輸出** トランプ政権は、オバマ政権と違って、武器輸出の規制を緩和するようになったが、4月24日、今度は民間の米商工会議所が武器輸出に向けた協議会を設立した。官民を挙げて武器輸出に積極的に取り組み始めたようだ。トランプ政権としては、一つは台頭する中国を牽制するという軍事面の狙いがあるとみられている。

それだけでなく、今秋の中間選挙をにらんだ景気浮揚や世論対策の意味合いが強いと言われている。つまり、防衛産業の育成が米製造業をもり立て、雇用を増やすことを期待しており、日本は武器の輸出先としてトランプ政権が重視する国の一つとされているようである。日米首脳会談では、17年秋の会談でもトランプ氏が防衛装備品を安倍首相に直接売り込み、首相も前向きに応じた。4月18日の会談でもトランプ氏は武器売却を促し、翌日には武器輸出の規制緩和を打ち出した。

茂木経済再生大臣と米国のライトハイザー通商代表部代表による新たな日米貿易協議の場で、具体的な対日貿易赤字を減らすための要求項目の一つになる可能性がある。ただ米国の貿易赤字には、過剰な国内消費など別の要因が背景にあるという見方もあり、武器輸出で対日赤字がどのくらい減らせるのか疑問だという指摘もある。

③**米中の閣僚協議など** 米国が3月に発動した鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を巡る交渉は、他の国とはどうなっているのか。4月30日トランプ大統領はEU(欧州連合)とカナダ、メキシコへの適用を1カ月延ばして5月末まで猶予し、交渉を続けると発表して延長戦に入った形だ。一方、米国にとって貿易赤字最大の国、中国とは5月3、4日北京で閣僚級協議を行った。米国側は、ムニューシン財務長官、ロス商務長官、ライトハイザーUSTR代表など経済担当閣僚を総動員する交渉団を送り込み、中国側は劉鶴^{リウフョー}副首相らが交渉に臨んだ。

結論としては、今後も交渉を続けることでは一致したが、「一部の問題で比較的大きな意見の相違が存在」したと発表しており、具体的な進展はなかったとみられている。米国側は年間1千億ドルの赤字削減への協力などを求める「要求リスト」を提示し、これに対して中国側は、自動車の輸入関税引き下げなど、輸入拡大の具体案を示し、米側も一定の評価はした模様と報じられた。米国の高圧的な交渉姿勢には、反発を感じているとしても、米国との正面衝突は避けたいというのが本音だとみられている。米国側には貿易摩擦をいとわないトランプ氏の手法に米国内で批判が高まっている現状もある。また、トランプ政権は、中国の通信大手企業もターゲットにしており、事態がどう展開するのか、予断を許さない。(各紙4.20&5.5付、読売4.19付、朝日4.26付)

2. 今号のキーワード

①「消費税 14%説」と「財政の黒字化」----- 《 政策関連 金融 》

日本の消費税率は、19年10月に、現在の8%から10%に引き上げられることになっているが、その後はどうなるのだろうか。経済同友会の小林喜光代表幹事は、4月26日、複数メディアとのインタビューで、消費税の税率を「**2025年までに14%まで引き上げる必要がある**」と述べた。消費税率の引き上げは、10%で終わりそうにないということのようだ。

日本の財政は歳出が税収を大きく上回り、毎年の予算で赤字国債を発行して税収の不足を補っている。このため、国と地方合わせた長期債務が1000兆円を超え、先進国で最悪の財政状態だと言われている。

この状況を改めるため、政策経費を毎年の税収などで賄えるようにするための指標である「**基礎的財政収支**」 [=プライマリーバランス(PB)とも言う] を改善することにした。国の場合で言えば、社会保障や公共事業など政策に使う経費が年間に得られる税収や副収入でどのくらい賄えるかを見る。国債発行を除いた歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差で表わすのである。

政府はこれまで20年度にPBの赤字を黒字化する目標を掲げてきた。(ちなみに17年度の赤字は18.5兆円)しかし、歳出の抑制が十分ではなく、成長率も上がらず、目標達成はできそうにないことが明らかになった。PBを黒字にする目標年を先送りせざるを得ないとみられるようになったのである。

消費税の税率引き上げを提案する小林氏もPB赤字については「団塊の世代がすべて75歳以上になる25年までにゼロにすべきだ」述べているが、その直後、政府も黒字化の目標時期を5年先送りし、25年度に達成する検討に入ったと報道されるようになっていく。それにしても25年度に黒字化目標を達成するのも容易ではない。税収の大きさを決める名目成長率について、バブル期以後達成したことのない3%超の成長が続くことを前提にしているからである。

内閣府は、追加の歳出削減をしなければ、黒字化の時期は27年度になると試算している。その後政府は、25年度黒字化の中間目標として、21年度には財政収支の赤字をGDP比で3%以内に圧縮することも検討すると報道されている。

一方、小林氏はこの財政悪化について「次の世代にこんな負担を回していると、突然、国債が暴落することもありうる」と強い懸念を示し、その対策として、米欧のように独立した第3者機関が財政再建を冷静に見るようになる必要があるとも指摘している。(日経4.27&5.2付、読売5.9付)

② 「賃金革命」の始まり?----- 《 産業 》

17年夏、中国系の日本法人が「初任給 40 万円」を提示し、日本企業の人事担当者に大きなショックを与えたという。この企業は、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)の日本法人で、理工系専攻者を対象に、いくつかの職種で大卒予定者 40 万 1 千円、修士修了で 43 万円を提示していた。この会社の公式回答は「欧米企業にやっと肩を並べたレベルで、珍しくはない」というものだった。

日本企業の場合は、業界ごとの横並びが多かったため、初任給から能力に見合った待遇を用意しなければ、優秀な人材を獲得できなくなるとの危機感が急速に高まったとされる。こうしたことがあって、LINE やメルカリ、サイバーエージェントなどのエンジニア職を中心に一律の初任給制度を廃止するとか、一部の内定者について、年俸制にしたことが報道された。

まだこのような「賃金革命」が文科系の卒業生などに広く及んでいるという話ではないが、少なくとも、年功序列や、業界横並びあるいは、大手製造業の主導で賃金が決まるといったモデルは、崩れつつあるのではないか。(日経 5.8 付)[関連: 本号 4.新統計(3)「転職市場」の広がり]

③ 国内大手の「欧州企業買収」----- 《 産業 》

17 年度に日本企業が関わった M&A(企業の合併・買収)は、過去最高の件数であったが、[本号 4.新統計の(2)参照] 18 年に入っても、M&A を通じて、収益力や企業統治などを強化しようとする動きが目立つ。フランス人のクリストフ・ウェバー氏が社長を務める武田薬品工業は、10 年ほど前から、海外での M&A に生き残りの活路を求めてきたが、5 月 8 日、アイルランドの製薬大手の「シャイアー」を買収することで合意したと発表した。

買収の金額は、総額約 460 億ポンド(約 6.8 兆円)で、日本企業による過去最大の買収案件となる。武田は売上高が世界の製薬企業の 19 位、「シャイアー」は 17 位で、時価総額は「シャイアー」が上回り、少が大をのむとも言われる。

「シャイアー」は、血友病など希少疾患の治療薬や血液製剤、遺伝子治療などの分野が得意で、米国での売上高も大きい。一方、武田の株式のうち、7 割は、日本の金融機関、企業、個人が保有しており、外国人の保有比率は約 3 割。資本面でグローバル化もそれほど進んでいない。急速なグローバル化に一部の株主や OB の間で反発もある。

新薬の開発は年々難しさを増しており、開発成功率は、3 万分の 1 とされる。10 年以上もの開発期間や巨額の費用を抑えるために、欧米の製薬大手の間では有力な新薬候補を持つ企業の買収が繰り返されるが、リスクもある。両社の株主総会で株主の 3 分の 2 以上の同意が得られるかどうか注目されている。(読売、朝日 5.9 付ほか)

④「石油の時代」から「データの時代」へ ----- 《 情報デジタル化 》

石油をテコにして影響力を行使してきた国際石油資本に代わり、インターネットを通じて情報を囲い込める企業が産業の新しい主役になるという言い回しが広がっている。けん引するのは、「GAFA」と呼ばれる次の米IT(情報技術)4社である：グーグル、アップル、フェイスブックそれにアマゾン・ドット・コムで、「GAFA」は、それぞれの頭文字を取ったものである。

ネット上で様々なサービスを提供する基盤事業を手がけ、大量の個人情報を蓄積する「プラットフォーム」とも呼ばれている。4社の株式の時価総額は合計2兆8千億ドル(約300兆円)で、日本のGDP(国内総生産)の55%にのぼる。なかでもフェイスブックは、株式上場6年弱で営業利益を12倍に伸ばすなど、成長スピードが突出している。

そのフェイスブックを舞台に個人情報の大量流出問題が起こった。世界で20億人が利用する交流サイト(SNS)フェイスブックのマーク・ザッカーバーグCEO(最高責任者)は、4月10~11日、米上下院の公聴会に出席し、8700万人分に及ぶ個人情報が不正に流出した問題を受け、2日間で約10時間、議員らの追求に応じた。

発端は13年に英ケンブリッジ大学の研究者がフェイスブックを使ったクイズアプリを開発したことであった。それ以後、個人情報から趣味や居場所、年代といった「属性」を吸い上げ、それをネット広告に活用する事業モデルを育ててきた。莫大なデータを基に、広告主が商品を宣伝したい潜在客に的確にアピールできる。

例えば、「自動車好きの若い男性」をターゲットにしたい場合、各利用者が登録した情報や「いいね！」した投稿などから対象者を効果的に絞り込める。フェイスブック上の「タイムライン」に広告が表示される仕組みだ。

しかし、集めた個人情報を英調査会社に不正に横流ししていたことが発覚する。同社は「利用者」の情報を売ることは決してしていない」と主張している。情報収集も規約に従って同意を得たとしている。ただ、集めたデータが第三者に流れていく仕組みの監視が十分でなかった。大量の情報を保有すればするほど、流出のリスクが高まるという教訓が改めて浮き彫りになったと言えるようだ。

IoT機器の数は、2020年までに倍増し、300億個を超えるという推計がある。収集できるデータの種類も加速度的に増えている。IT大手にとってデータは、サービスを強くするための生命線であるが、集めた情報が流出したり、悪用されれば、企業は信用を損なう死活問題に直結する恐れがある。(日経5.1付)

⑤ 「AI スピーカー」画面付き----- 《 情報デジタル化 》

人工知能に「音声」だけでなく「画面」を付けた「AI スピーカー」が米国で登場している。5月8日には、米グーグルが家電メーカーと組んで7月に投入すると公表した。同様の製品は、17年夏にアマゾン・ドット・コムが先行しているが、グーグルの傘下にある動画投稿サイト「ユーチューブ」を通じた動画や有料テレビ番組の視聴に制約があり、「動画」を多様なソフトで打ち出すのは、グーグルになりそうである。

この日グーグルがデモンストレーションで示したのは、AIが美容室に予約の電話をするもので、希望の日付や時間帯などを「AI スピーカー」に伝えると代わりに美容院に電話してくれる。希望の時間が埋まっていたら、言葉の文脈を機械学習で理解していて、即座に別の回答を提示するだけでなく、自然な相づちも打ち、会場が沸いたと伝えられる。

こうした機能に「画面」が加われば、声で目的地を示すだけで、「グーグルマップ」が作動し、地図と道路状況が表示される機能もある。なお、日本勢もLINEが年内にディスプレイ付き「AI スピーカー」を投入する予定と言われる。(日経 5.10 付)

⑥ EUの「個人情報大規制」----- 《 情報デジタル化 》

EU(欧州連合)は5月25日、個人データ保護を大幅に強化する新ルール「**一般データ保護規則(GDPR)**」を施行する。個人データの重要性を認め、取り扱う企業に厳格な管理体制を求める内容で、個人データの取得・処理方法、域外への持ち出しなどを規制し、違反した企業には制裁金を科す。欧州の現行ルールよりも大幅に強化され、世界で最も厳しいものになる。米国などで個人情報の流出が問題になる中で、EUは個人データを守る姿勢を強く示した。

GDPRは、氏名、メールアドレス、クレジットカード情報などの「個人情報」を「識別された、または識別され得る自然人[注：法人に対する個人]に関するあらゆる情報」と定義している。複数の情報を組み合わせれば、誰のデータか分かる場合もあてはまる。対象となるのは、EU加盟国とノルウェーなど一部非加盟国を含む。EUで暮らしていなくても、短期出張などで滞在していれば保護対象となる。

企業に対しては、個人データを取得する場合に目的や第三者提供の有無などを明示して同意を得ることなどが不可欠で、個人が知らぬ間にデータが拡散するリスクを防ぐ。企業については、ほかにも規制があるが、GDPRが注目されるのは、規制が厳しいからだけではない。個人がデータの主体であるとして、自分のデータを取り戻すことができる「**データポータビリティ**」などの権利があることを明示した。こうしたことからGDPRはデジタルの世界の「人権宣言」と言われることもある。

GDPRへの対応は日本企業にとっても喫緊の課題となっている。日本企業で、EU域内に子会社などの拠点がなくても、商品やサービスをEU域内に提供していると判断されれば、

GDPR で定められた社内体制の整備を求められるからである。一方、EU から日本へのデータ持ち込みについては、日本は現時点で EU から十分な保護体制にあるとは認められていない。

ただ、日本と EU の差異をなくすため、日本企業が守るべき新たな指針を作ることで合意した。早ければ今夏にもデータ枠組みが発効する。

個人データを守るための法規制を強める動きは、EU だけでなく、世界的な潮流になっている。米国では、個人情報に関する包括的なルールはないが、金融や医療情報など分野ごとに規制があり、企業の情報管理に不備があれば、FTC(米連邦取引委員会)が調査に入る。近年は厳しい処分が下されるケースが目立つ。15年には、個人情報の保護サービス会社の安全管理体制に問題があるとして、約1億ドルの制裁金を科した。

アジアでは、シンガポールが14年にGDPRと似た個人情報保護法を全面施行している。日本は、17年に改正個人情報保護法を施行した。取り扱う個人情報が5千人以下の事業者も新たに対象とし、多くの中小企業も対応を求められるようになった。データを第三者に提供する際は、日付やその項目などを記録し、一定期間保存する義務を課すなど、徐々に改善されているようだ。(日経5.1付)

⑦ 「モディノミクス」 ----- 《 対外関係 》

「モディノミクス(modinomics)」というのは、日本の「アベノミクス」と同じように、インドのモディ首相による経済政策を指す。「モディ」と「エコノミクス」を合わせた造語である。製造業振興の「メイク・イン・インディア」(インドでものづくり)」といった経済目標を掲げ、外資規制の緩和やインフラ整備など、幅広い政策と改革で経済成長の底上げや雇用の拡大を目指している。

インドのGDP(国内総生産)の伸び率は、インド準備銀行(中央銀行)が4月5日に発表した経済見通しによると、18年度に7.4%となり、前年度の6.6%から加速するとしている。投資が活発化したことなどが理由だ。IMF(国際通貨基金)の予測でも、18年は、中国(18年見通し6.6%)を抜く見込みだという。

インドの特徴は、巨大な人口が高い出生率で急増していることだ。17年の人口は約13億4千万人で、中国の14億1千万人に次ぐ世界第2位。20年代には中国を抜いて首位となり、50年の人口は約16億6千万人と予測されている。就労人口の約半分が農業に従事し、競争力の高い産業は、IT(情報技術)や製薬など一部にとどまる。16年の経済基盤がぜい弱なことから、インドは、トルコやブラジル、インドネシア、南アフリカとともに、「フラジャイル・ファイブ」と呼ばれた。

インドが「アジアの巨像」として再び注目されるようになったのは、14年5月、モディ首相の就任がきっかけだ。インド西部のグジャラート州首相時代に外資の誘致などで州経済活性化に成功していた。国の首相となって打ち出した「モディノミクス」の主な内容：

△海外からインドへの直接投資の規制緩和(15年)

△倒産手続きを円滑にする破産法制定(16年)

△汚職、脱税などの温床となりやすい高額紙幣(500ルピー=約820円と1000ルピー)の廃止。新紙幣との交換や預金を求めた(16年)

△州ごとに異なる付加価値税などの間接税を一元化する「物品・サービス税」導入(17年)

世界銀行によると、インドの16年の名目GDPは、約2.3兆ドル(約250兆円)で、日本のほぼ半分、6位のフランスに迫る。人口増に伴って個人消費が拡大すれば、20年代後半には、日本とドイツを抜き、世界第3位の経済大国になるとの予想もある。

今後の課題としては、毎年1千万人以上の若者が労働市場に加わるが、その受け皿として、ITや薬品に続く強い産業を育成する必要がある。また、従業員の解雇を厳しく制限する労働関連法制がある。工場用地などの土地収用も規制が厳しく、工場建設にも手間がかかる。貿易問題では、関税撤廃には慎重だという。雇用や投資を促し、自由貿易拡大に向けた体制づくりが必要と指摘されている。(読売4.13付)

3. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] 「タワマン」の乱立----- 《 政策関連 》
人口減少の住宅過剰社会の中で、高さ 60 層を超える「タワマン」(タワーマンション)が増加し、乱立気味と言われる。日経紙の調査によれば、「タワマン」を伴う再開発の割合は、90 年代前半は件数ベースで 15%だったが、16~20 年には 5 割に高まる見通し。この背景には、都心居住のニーズが高い、不動産会社が利益を確保しやすい、人口減を危惧する自治体も一気に住宅を獲得できるマンションの立地を後押しするなどがある。ただ既に空き家が 820 万戸もあるのに「タワマン」を増やせば、マイナスの影響が懸念される。(日経 4.27 付)

[2] 「木のクルマ」----- 《 成長 》
木の車と言っても、「ボンネット」と「トランクリッド」という覆いを木製部品で作った試作車。横浜のトヨタの子会社で作られた。以前このシリーズでも紹介した木から作った特殊な繊維素材「セルロースナノファイバー」(CNF)が使われている。木の繊維を細かくほぐしたもので、直径は毛髪の 1 万分の 1、重さは鉄の 5 分の 1 で強度は 5 倍以上。耐熱性もある。木は温暖化ガスの CO₂ を吸収して育ち、リサイクルもしやすい。車の燃費も改善できるが、問題は 1 クルマ当たりの生産コストが 5 千円以上で、鉄やアルミなどよりもはるかに高いことだ。(日経 4.26 付)

[3] 水面下の「放送法」改正の動き----- 《 政策関連 》
政府はテレビやラジオの番組や経営を規制している「放送法」を見直そうと水面下で模索している。特に NHK を除く民放について、規制をなくそうとしている様子。具体的には、「政治的公平」「事実をまげないこと」などを求めた放送法 4 条を削除するという。4 条がなくなると、政治的に偏った番組や過激な表現、ウソの情報が流されるおそれがある。政府の検討内容が 3 月に報道されると、言論界だけでなく、与党からも反発が起きた。4 月 16 日の規制改革推進会議では 4 条撤廃などの具体的文言は明記されなかったが、議論は終わっていない。(朝日 4.17 付)

[4] 「ナトリウムイオン電池」----- 《 成長・環境 》
地球温暖化対策として、太陽光などの再生可能エネルギーの余剰電力を蓄える電池開発が進んできた。「ナトリウムイオン電池」は、その有力候補の一つ。これまで電力貯蔵用として、中心的な役割を担ってきた「リチウムイオン電池」と基本的な構造はほぼ同じだが、希少金属を使わないため、低コスト化しやすい。ただ、電池としての寿命が短いなどの欠点があるが、それを克服する技術開発が三菱ケミカルや東大、東京理科大などで開発され

つつある。この電解質を固体化した「全固体電池」も電気自動車用として注目されている。
(日経 4.23 付)

[5] 「グローサラント」 ----- 《 食 》

米国発祥の食料品店(グローサリー)とレストランを合わせた店。スーパーと仕入れを共通化し、スーパーの惣菜づくりの担当者が「グローサラント」の調理の一部も担当するなどして、コストを抑え、飲食専門店より料金を低めにする例もある。「グローサラント」で味わうことで、スーパーの食材の良さを知り購入してもらおうメリットもある。単身赴任が増えたとき、調理済みの惣菜を買う「中食」^{なかしょく}が広がったが、高齢者の一人暮らしが多くなっており、今度は「グローサラント」が調理の面倒な高齢者の支えにもなりそうだ。(読売 4.12 付)

[6] 「リユース市場」 勃興 ----- 《 情報デジタル化 》

中古品で価格が付かないような品が売れる時代になってきた。フリマアプリの「メルカリ」などネットを介する個人間の売買が便利になっているためと見られているが、リユース業者も商材不足は死活問題になることから、以前より高い値段で買い取りに力を入れるようになってきた。中古品は、長く市場と見られず、統計もほとんどなかった。しかし、経産省の推定では、1年間に使わなくなった製品の価値が7兆6千億円。一方、環境省は過去1年間の中古品売買は2割と見ており、これらを勘案すると2兆円近いリユース市場が勃興しているようだ。(日経 4.14 付)

[7] 「エッジコンピューティング」 ----- 《 情報デジタル化 》

あらゆるものがネットにつながるIoT(モノのインターネット)の分野では、遠く離れたクラウドにデータを集中させることがAI(人工知能)や専用ソフトで分析しやすいとされてきたが、複数のロボットを同時に制御するにはクラウドでは間に合わない。そこでエッジ(末端)コンピューティングという考え方が新しい潮流として登場してきた。自動運転の車や遠隔医療でも通信処理のスピードが問題になる。エッジとクラウドの二つをどう組み合わせ、さらにAIをどう配置するか、集中と分散のバランスが企業の競争力をも左右することになりそうだ。(日経 4.2 付)

[8] スマホ販売の「4年縛り」 ----- 《 情報デジタル化 》

スマートフォンを4年間の分割払いで販売するプランのこと。方法は4年間の分割払いにして、購入から約2年後に、スマホを買い替えて同じプランに再加入すれば、残った期間の分割払い分の支払いが免除され、スマホを実質半額で買える仕組みだ。再加入しない場

合は残った期間の分割払い分全額を支払うことになる。このため、再加入を選択する利用者が多くなるとみられている。公正取引委員会は、「2年縛りより、利用者を強く囲い込むのではないかと見て調査し、総務省も販売条件の十分な説明を義務付けることなどを検討中。(読売 4.27 付)

[9] 「ファインバブル」への期待----- 《 経済全般 》

「ファインバブル」とは直径 0.1 ミリ未満の「小さな泡」のことで、膨大な窒素の泡を入れた水に魚を 30 分間漬けると、マグロは水揚げから 20 日間、サバやマダイは 5 日間刺し身で食べられる。鮮度保持の秘密は、窒素の泡から一部の窒素が外に出て、周囲の酸素が泡に入る。泡は浮上して水面で破裂し、酸素を放出する。酸素が減少すると、魚の血液の酸化が遅くなり、細菌の繁殖も抑えられる。一方、農業に膨大な酸素の泡入り水を活用するとメロンの糖度が上がる。窒素の泡入りは食材で断熱材の役割もする。泡への期待は大きい。(読売 4.29 付)

[10] 「経済減便」の制度化----- 《 経済全般 》

国土交通省は、予約客が少なく、採算の採れない国内航空便を条件付きで運休する「経済減便」を制度化した。従来は運行計画を変更する場合は、国交省に届け出る必要があった。「経済減便」が認められる条件は、①運休する便の前後 3 時間以内に空港を発着する自社便がある、②運行予定日の 7 日前までに運休を知らせ、他の便への振り替え手続きなどを行う、③インターネットの予約画面などで、予約客に運休の可能性を伝えるなど。「経済減便」は格安航空が以前から求めていたが、利用者側は予定していた便に乗れなくなる可能性が出てくる。(読売 4.15 付)

[11] NPO 支援活動の「プロボノ」----- 《 経済全般 》

一言でいえば、仕事で培った技術や、能力、経験を生かして、ボランティアで NPO などの活動を支えること。弁護士なら法務相談に乗る、公認会計士なら会計の仕事を支援するといった社会貢献活動をする。「公益のために」を意味するラテン語からきた言葉だという。日本に NPO 法が出来て 20 年たつ。この間に社会の課題を解決しようとする NPO 数は 5 万を超す。NPO にとって、プロの手助けは願ってもないことと、注目されるようになった。内閣府の 15 年の調査では、過去 3 年間にボランティア活動した人は 23.3%。このうち何割かは「プロボノ」だ。(朝日 4.14 付)

[12]「花粉を出さない杉」の植林----- 《暮らし》

春先に人びとを悩ます杉花粉の対策が進んでいる。巨大な杉木を伐採した後に、無花粉、少花粉の苗木を植えるのである。例えば、東京都では 06 年に「花粉の少ない森づくり運動」が始まり、都内の杉林約 2 万ヘクタールのうち 610 ヘクタールに、花粉の量は普通の杉の 1%以下という苗が植えられた。花粉をつけない杉は、富山県で突然変異のものが見つかかり、材質の良い杉と交配して育てた。しかし、林業従事者は高齢化し、山間地域では相続されない土地も増えている。杉林をすべて植え替えるには、100 年単位の歳月が必要とされるが、これが花粉症対策の近道だ。(日経 4.23 付)

4. 新統計から

(1) 「外国人純流入」最多に----- 《 人口 》
日本の総人口(外国人を含む)は、2017年10月1日時点の推計で1億2670万6千人となり、16年より22万7千人減った。人口減少は7年連続となる。また、1年間の出生数から死亡者数を差し引いた人口の自然増減は37万7千人の減少だった。この自然減少は、11年連続で、統計を始めた1950年以降で最多となった。

これに対し、外国人は249万人余りが国外へ流出する一方で、264万人弱が国外から流入しており、差し引き純流入は、14万7千人と5年連続で増え、増加幅は前年より広がった。これで国内の外国人人口は、205万8千人となり、初めて2百万人を上回り、総人口に占める割合も1.6%を超えた。

労働市場では、既に外国人は欠かせない存在になっており、優れた手腕を持つ経営者や専門性の高い業績とか技術を持つ、いわゆる「高度外国人材」、それに外国人技能実習生などの流入が拡大している。それでも、少子化で人材確保が難しくなっており、政府は、外国人の受け入れを増やす対策を進めようとしている。

例えば、技能実習生については、現行制度では、5年間の実習期間が過ぎると帰国する必要があるが、そこで技能試験に合格するなど一定の条件を満たせば、再来日し、さらに5年間働ける資格を来春にも新設することが考えられている。(日経4.14付)

(2) 「日本企業M&A」過去最高----- 《 産業 》
日本企業関わったM&A(企業の合併・買収)は、2017年度に3261件あり、件数では過去最高だった。前年度より23.5%多く、この10年では最も高い伸び率である。M&A助言会社大手のレコフがまとめたもので、M&Aの金額の合計では、14.4兆円で、前年度比12.0%の減少であった。

日本企業に関わるM&Aは、08年のリーマン・ショックで冷え込んだが、11年度からは、また増加に転じ、日本企業が新興国の企業を買収する例が目立った。ただ、17年度は海外企業が絡まない日本企業どうしのM&Aが3割近く増えた。目立ったのは、大企業がITの新技术やノウハウを求めて出資するベンチャー案件だったようだ。

大型のM&Aとしては、進行中のものも含めると、△東芝が米投資ファンドなどと結んだ半導体子会社「東芝メモリ」の売却契約(2兆円)をトップに、△ソフトバンクグループによる米配車大手ウーバー・テクノロジーズへの資本参加(8673億円)、△富士フイルムホールディングスによる米ゼロックスの買収案件(6658億円)などがある。なお、富士フイルムホールディングスの案件は難航しているようだ。

ところで、別の報道では、18年1~3月に表面化した世界のM&Aで、対象企業の年間利益に対する価格は19倍に上昇した。将来成長が見込まれるIT(情報技術)関連で高額例が目立つのと、世界的カネ余りを背景に余力のある投資ファンドが存在感を高めていることも影響しているという。(朝日4.14付、日経4.22付) [関連:本号2. ③国内大手の「欧州企業買収」]

(3)「転職市場」の広がり ----- 《 雇用 》

日本の雇用は伝統的に、大学・高校の新卒が普通で、転職すると賃金が下がるというのが常識だったが、最近はその様子が変わってきている様子である。リクルートキャリア(東京・千代田)によると、17年度の転職者の求人倍率は1.86倍で、リーマン・ショック直後にあたる09年度の0.87倍を底に、上昇を続けている。つまり、転職市場では企業による求人が職を求める人を上回っているのである。

前職より高い賃金を手にする転職者も増えた。厚生労働者の統計では「転職で賃金が増えた」人の割合は、2014年以降35~37%で高止まりしており、「賃金が減った」人の割合を上回り続けている。リクルートキャリアの調べでも、17年度に「前職より賃金が1割以上増えた」という回答が29.7%と、5年続けて上がり、02年度以降で最も高い。

2月の完全失業率は、2.5%と低い水準にあり、業種によって人手不足が深刻である。中でもIT技術者は、次の成長分野を担う人材として、ニーズが強い。さらに、人工知能(AI)開発の専門家となると、年収3000万円の求人もあるという。転職して賃金が下がらないのは、若手だけではない。大手企業の管理者がベンチャー企業などに転職しても給料が減らない例が増えてきたとも言われる。

総務省の労働力調査によると、17年に前職を辞めて求職した人の62%は自己都合つまり、より良い賃金や待遇を求めて職を変えている。転職者数は311万人と5年前より、25万人増加している。就業者に占める転職者の比率も4.8%と上昇基調にある。(日経4.11付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組
- ・ 「金融経済統計月報 2018.4月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、)

(筆者後記)

6月12日の米朝首脳会談という大きな出来事を控え、ほかのニュースが霞んでしまいそうであるが、現時点では、絶対成功するとは言い切れない気がする。特に日本人の拉致問題には、北朝鮮の受け止め方が全く違うようだ。何とか双方が合意し、経済制裁の解除や経済支援まで道筋がつくことを祈りたい。